

## 家計調査 月次結果の公表資料の様式変更について(お知らせ)

2016年1月29日  
総務省統計局

総務省統計局では、家計調査の月次結果の公表日に、「家計調査報告(二人以上の世帯)」を提供しています。

この度、最近の家計消費の動向や同資料の利用状況を踏まえ、2016年(平成28年)3月1日(火)公表分(2016年1月分の結果)から、下記のとおり資料の様式を一部変更します。

### 記

#### 趣旨

消費支出に関するデータを集約し見やすくするなど構成を一部変更するとともに、新たな図表の追加等で内容の充実を図るため。

#### 主な変更点

消費支出の動向をまとめて掲載するため、消費支出の季節調整値を、3ページから1ページへ移動。また、消費支出の基調を見やすくするため、3か月後方移動平均を、当月分結果と併せて掲載。

勤労者世帯の収入について、1ページから3ページへ移動。また、消費支出と同様に、3か月後方移動平均を、当月分結果と併せて掲載。

参考表として、高齢者世帯の状況を示すため、消費支出(二人以上の世帯)及び実収入(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)とそれらの対前年同月実質増減率について、世帯主の年齢「60歳未満」、「60歳以上」別の3か月後方移動平均を掲載(9ページ)。

(参考)家計調査の結果を見る際の留意点として、以下を掲載。

- ・世帯区分別構成比(勤労者世帯、個人営業などの世帯、無職世帯)及びその推移(新規12ページ)
- ・他の統計と比較する際の留意点(新規13ページ)

#### 変更点一覧

具体的な変更点一覧を別添1にまとめました。

変更後の冊子のイメージは別添2のとおりです(ここでは、便宜上、年月の表示を2015年11月分ベースのものとしていますが、適用は2016年1月分以降の結果であり、数値は架空のものです)。

なお、統計表(第1表~第3表)の内容に変更はありません。

<本件に関する問合せ先>

総務省 統計局 統計調査部 消費統計課 審査発表係

電話：03-5273-1174(直通) e-mail：[w-shinsa@soumu.go.jp](mailto:w-shinsa@soumu.go.jp)

FAX：03-5273-1495

## 家計調査 月次結果の公表資料の変更点(2016年1月分以降)

[3移]... 3か月後方移動平均<sup>注1</sup>を示す

増減率は、季節調整値を除き対前年同月との比較

箇所 <sup>注2</sup>	区分	変更内容(下線部は変更部分)	
1ページ ・見出し	移動	・「前年同月比 名目」と「前月比(季節調整値)」の位置入替え	
・見出し, 図2	移動	・「勤労者世帯の収入の推移」(図2下の表含む)を3ページ上段へ移動 ... 現行図2の箇所には、現行3ページの図3消費支出(季節調整済実質指数)の推移を掲載	
・図1	系列変更 (削除含む)	【変更前】 ・消費支出(図, 表) ・消費支出(除く住居等)(図, 表)	【変更後】 ・消費支出(図, 表) ・ <u>消費支出[3移](図, 表)</u> ・消費支出(除く住居等)(表のみ) ・ <u>消費支出(除く住居等)[3移](表のみ)</u>
2ページ ・項目番号	番号変更	【変更前】 ・「 <u>3</u> 消費支出とその内訳」	【変更後】 ・「 <u>2</u> 消費支出とその内訳」
3ページ ・表題	番号変更	【変更前】 ・「 <u>4</u> 勤労者世帯の収支」	【変更後】 ・「 <u>3</u> 勤労者世帯の収支」
・見出し	移動	・「前年同月比 名目」の位置を右上に移動	
・見出し, 図3	移動 系列変更 (削除含む)	・「消費支出(季節調整済実質指数)の推移」(図3下の表含む)を1ページ下段へ移動 ... 現行図3の箇所には、1ページにあった図2(勤労者世帯の実収入の推移)を掲載。ただし、掲載する系列を以下のように変更する(一部削除あり)。	
		【変更前】 ・実収入 実質増減率(図, 表) ・ <u>可処分所得(表のみ)</u> ・ <u>消費支出(表のみ)</u> ・ <u>平均消費性向(表のみ)</u>	【変更後】 ・実収入 実質増減率(図, 表) ・ <u>実収入 名目増減率 [3移](表のみ)</u> ・ <u>実収入 実質増減率 [3移](図, 表)</u>
9ページ ・参考表	追加	・表2下に世帯主の年齢「60歳未満」、「60歳以上」別の3か月後方移動平均による消費支出及び実収入を掲載	
12ページ(新規) 世帯区分別構成比の状況 ・参考図1	追加	・世帯区分別構成比として、直近の年平均結果より「勤労者世帯」、「個人営業などの世帯」及び「無職世帯」の世帯全体に占める割合などを掲載	
・参考図2	追加	・世帯区分別構成比の時系列推移を掲載	
13ページ(新規) 他の統計と比較する際の留意点	追加	・販売側統計との比較に関する留意点を追加 ・賃金統計との比較に関する留意点を追加	

注1: 3か月後方移動平均とは、各月の移動平均値として、当該月とそれより前2か月との合計3か月間の平均値で、これにより傾向が捉えやすくなります。

注2: 図表番号は、現行ベース(2015年12月分までの変更前)のものです。

本様式の適用は2016年1月分以降です。  
変更のあるページ(1,2,3,9,12,13ページ)のみ示しています。  
数値は架空のものです。

平成 27 年 12 月 25 日  
総務省統計局

# 家計調査報告〔二人以上の世帯〕

## - 平成27年(2015年)11月分速報 -

### 消費支出

・消費支出は、1世帯当たり 273,268 円  
前年同月比 実質 2.9%の減少 **名目 2.5%の減少**  
前月比(季節調整値) 実質 2.2%の減少  
・消費支出(除く住居等)は、1世帯当たり 236,901 円  
前年同月比 実質 2.1%の減少 **名目 2.5%の減少**  
前月比(季節調整値) 実質 1.8%の減少

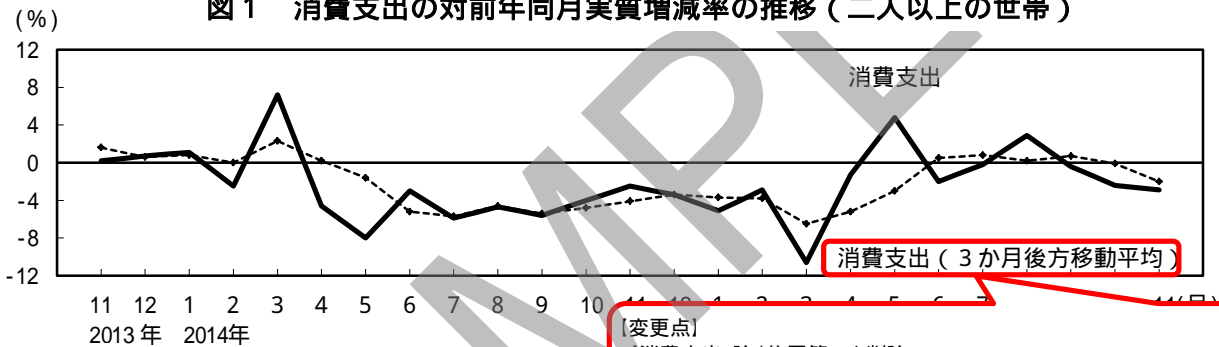
【変更点】「勤労者世帯の実収入」を、1ページから3ページへ移動

【変更点】「消費支出(除く住居等)」を削除  
「消費支出」の3か月後方移動平均の対前年同月実質増減率を追加

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。以下同じ。

### 1 消費支出の推移

図1 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)

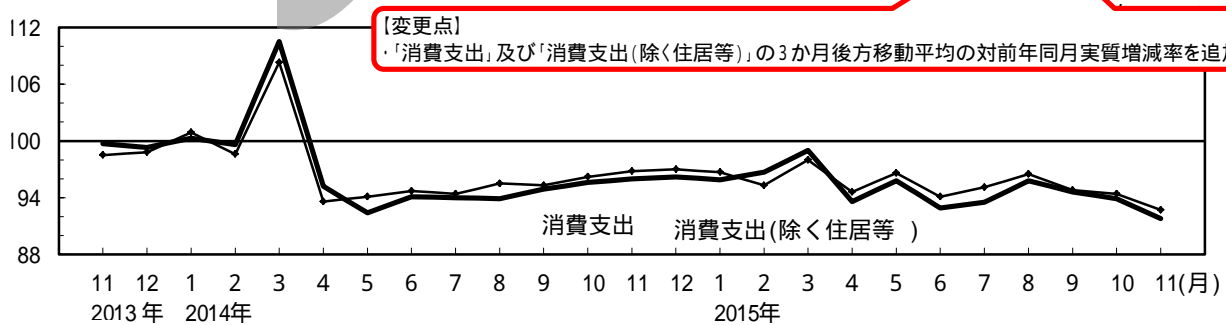


	2014年		2015年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
消費支出	-2.5	-3.4	-5.1	-2.9	-10.6	-1.3	4.8	-2.0	-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9
消費支出(除く住居等)	-0.9	-2.1	-4.7	-3.3	-9.6	1.4	3.7	-1.4	1.1	1.9	-0.9	-2.4	-2.9

(参考) 3か月後方移動平均

消費支出	-4.1	-3.4	-3.7	-3.8	-6.5	-5.2	-3.0	0.5	0.8	0.2	0.7	-0.1	-2.0
消費支出(除く住居等)	-2.9	-1.7	-2.6	-3.3	-6.1	-4.1	-2.0	1.3	1.1	0.5	0.7	-0.5	-2.1

図2 消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



	2014年		2015年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
消費支出	96.0	96.2	95.9	96.7	99.0	93.6	95.8	92.9	93.5	95.8	94.6	93.9	91.8
対前月変化率(%)	0.4	0.2	-0.3	0.8	2.4	-5.5	2.4	-3.0	0.6	2.5	-1.3	-0.7	-2.2
消費支出(除く住居等)	96.8	97.0	96.7	95.3	98.0	94.6	96.6	94.1	95.1	96.5	94.8	94.4	92.7
対前月変化率(%)	0.6	0.2	-0.3	-1.4	2.8	-3.5	2.1	-2.6	1.1	1.5	-1.8	-0.4	-1.8

主1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

主2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

## 2 消費支出とその内訳

[変更点]・1ページ「勤労者世帯の収支の推移」移動に伴う項目番号変更

表1 消費支出の内訳（2015年11月 - 二人以上の世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	273,268	-2.5	-2.9	-		3か月連続の実質減少
食料	70,111	1.9	-1.0	-0.25	<減少> 外食,野菜・海藻など	5か月ぶりの実質減少
住居	18,752	19.0	18.4	1.03	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	4か月連続の実質増加
光熱・水道	19,064	-7.8	-1.1	-0.08	<減少> 電気代,他の光熱など	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,250	-0.8	-2.8	-0.10	<減少> 寝具類,家事雑貨など	5か月ぶりの実質減少
被服及び履物	12,390	-12.2	-13.8	-0.69	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	4か月連続の実質減少
保健医療	13,403	-3.1	-3.8	-0.19	<減少> 保健医療サービス,保健医療用品・器具など	4か月連続の実質減少
交通・通信	39,438	-4.6	-1.9	-0.27	<減少> 自動車等関係費,交通	3か月連続の実質減少
教育	9,043	1.9	0.4	0.01	<増加> 授業料等,教科書・学習参考教材	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	27,179	-3.4	-5.8	-0.57	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽用品など	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	53,637	-8.2	(-8.6)	(-1.78)	<減少> 交際費,こづかいなど	6か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	236,901	-2.5	-2.9	-		3か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中分類	実質寄与度	品目
<減少項目>		
交際費	[-1.16]	贈与金,住宅関係負担費
自動車等関係費	[-0.76]	自動車購入,自動車整備費
教養娯楽用耐久財	[-0.37]	テレビ,パーソナルコンピュータ
洋服	[-0.33]	背広服,婦人用コート
シャツ・セーター類	[-0.18]	婦人用セーター,ワイシャツ
電気代	[-0.13]	
保健医療サービス	[-0.13]	他の入院料,医科診療代
<増加項目>		
設備修繕・維持	[0.96]	外壁・塀等工事費,火災・地震保険料
通信	[0.49]	移動電話通信料,固定電話通信料
上下水道料	[0.17]	

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

\* 「他の入院料」とは、「出産入院料」以外の入院料をいう。

## 実収入

勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり 425,692 円

前年同月比 実質 1.8%の減少

名目 1.4%の減少

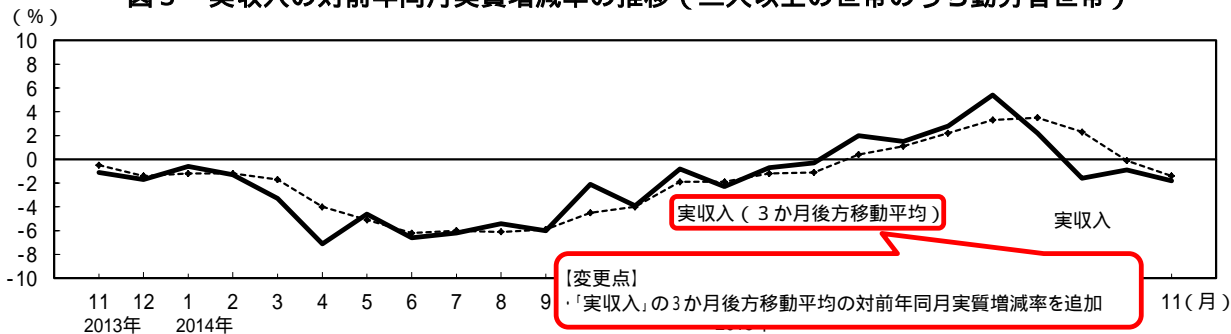
【変更点】・1ページ「勤労者世帯の収支の推移」移動に伴う項目番号変更

【変更点】・名目前年同月比の位置を移動

### 3 勤労者世帯の収支

#### (1) 勤労者世帯の実収入の推移

図3 実収入の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



【変更点】

・「実収入」の3か月後方移動平均の対前年同月実質増減率を追加

	2014年		2015年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
実収入	-3.9	-0.8	-2.3	-0.7	-0.3	2.0	1.5	2.8	5.4	2.2	-1.6	-0.9	-1.8
(参考)3か月後方移動平均													
名目	-0.7	1.1	0.9	1.6	1.6	2.4	2.5	2.8	3.8	3.9	2.6	0.2	-1.1
実質	-4.0	-1.9	-1.9	-1.2	-1.1	0.4	1.1	2.2	3.3	3.5	2.3	-0.1	-1.4

【変更点】

・「実収入」の3か月後方移動平均の対前年同月増減率を追加

・「可処分所得」及び「消費支出」の対前年同月実質増減率、「平均消費性向」の対前年同月ポイント差を削除

#### (2) 勤労者世帯の収支の内訳

表2 収支の内訳（2015年11月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	備考
		名目	実質		
実収入	425,692	-1.4	-1.8	-	3か月連続の実質減少
世帯主収入	346,825	-2.8	-3.2	-2.65	4か月連続の実質減少
定期収入	341,809	-2.5	-2.9	-2.32	4か月連続の実質減少
配偶者の収入	57,099	5.8	5.4	0.68	8か月連続の実質増加
他の世帯員収入	7,312	-2.3	-2.7	-0.05	5か月連続の実質減少
非消費支出	80,680	1.9	-	-	3か月ぶりの増加
可処分所得	345,012	-2.1	-2.5	-	3か月連続の実質減少
消費支出	294,905	-3.7	-4.1	-	3か月連続の実質減少
平均消費性向(%)	85.5	(前年同月) (ポイント差) 86.9 -1.4			季節調整値で見ると73.2%で、前月に比べ0.1ポイントの低下となった。

注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入、社会保障給付、財産収入などが含まれる(詳細は6ページ参照)。

収入と支出 - 二人以上の世帯 - (続き)

項 目	二人以上の世帯								
	対前年同月増減率			うち勤労者世帯			うち無職世帯		
	実 数	実 質		実 数	実 質		実 数	実 質	
寄与度		寄与度	寄与度		寄与度				
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
その他の消費支出	53,637	* -8.2	-	56,461	* -6.1	-	50,335	* -2.7	-
諸雑費	21,473	-1.0	-0.07	22,881	4.3	0.30	19,270	-2.0	-0.16
理美容サービス	2,741	-9.1	-0.10	2,697	-4.7	-0.04	2,842	-6.4	-0.08
理美容用品	4,079	-7.1	-0.11	4,494	-6.4	-0.10	3,248	-7.7	-0.11
身の回り用品	1,473	-20.3	-0.13	1,555	-17.8	-0.11	1,078	27.5	0.10
たばこ	1,011	3.9	0.01	1,143	0.8	0.00	682	-14.3	-0.05
他の諸雑費	12,170	6.6	0.27	12,992	15.5	0.57	11,420	0.4	0.02
こづかい(使途不明)	8,300	* -15.5	-	11,934	* -12.0	-	5,558	* -8.6	-
交際費	19,694	-14.2	-1.16	15,806	-16.8	-1.04	23,867	-4.7	-0.50
食料	6,284	* -4.2	-	4,312	* 1.0	-	8,350	* -2.7	-
家具・家事用品	258	* -36.3	-	275	* -20.5	-	254	* -50.8	-
被服及び履物	657	* -2.5	-	510	* -24.3	-	481	* -20.5	-
教養娯楽	1,489	* -0.8	-	1,131	* 65.8	-	1,902	* 46.4	-
他の物品サービス	838	* 2.8	-	622	* 10.1	-	1,196	* 5.4	-
贈与金	7,830	* -25.2	-	5,291	* -38.6	-	10,541	* -10.8	-
他の交際費	2,338	* -4.3	-	3,665	* -3.0	-	1,143	* 16.6	-
仕送り金	4,169	* -0.5	-	5,840	* -0.2	-	1,640	* 36.9	-
非消費支出	-	-	-	80,680	* 1.9	-	15,237	* 49.9	-
勤労所得税	1)	-	-	11,728	* -6.9	-	250	* 17.9	-
個人住民税	2)	-	-	18,891	* 4.7	-	1,725	* 75.8	-
他の所得税	3)	-	-	1,578	* 30.3	-	1,813	* 0.0	-
社会保険料	-	-	-	48,443	* 2.4	-	11,427	* 60.8	-
実支出以外の支払(繰越金を除く)	-	-	-	423,034	* -4.8	-	73,066	* 0.9	-
預貯金	-	-	-	324,901	* -1.7	-	37,425	* -7.1	-
現物総額	5,803	-	-	5,479	-	-	5,689	-	-
可処分所得	-	-	-	345,012	-2.5	-	20,498	-23.1	-
黒字	-	-	-	50,107	-	-	-225,648	-	-
平均消費性向(%)	-	-	-	85.5	** 86.9	-	1,200.8	** 879.8	-
エンゲル係数(%)	25.7	** 24.6	-	24.7	** 23.1	-	26.1	** 27.0	-

- 注1) 所得税法第28条第1項に定める給与所得に対して課税される所得税。  
 2) 地方税法に定める個人に対する道府県民税及び市町村民税。都民税及び特別区民税も含む。  
 3) 「勤労所得税」、「個人住民税」に分類されない直接税。

[変更点]  
 ・参考表として世帯主の年齢階級別の消費支出及び実収入(3か月後方移動平均)の表を追加

参考表 世帯主の年齢階級別の動き(3か月後方移動平均)

(1) 消費支出 (2015年11月 - 二人以上の世帯)

	実数	対前年同月 実質増減率	世帯割合
	円	%	%
二人以上の世帯	276,659	-2.0	100.0
60歳未満	300,648	-2.3	47.5
60歳以上	255,011	-1.2	52.5

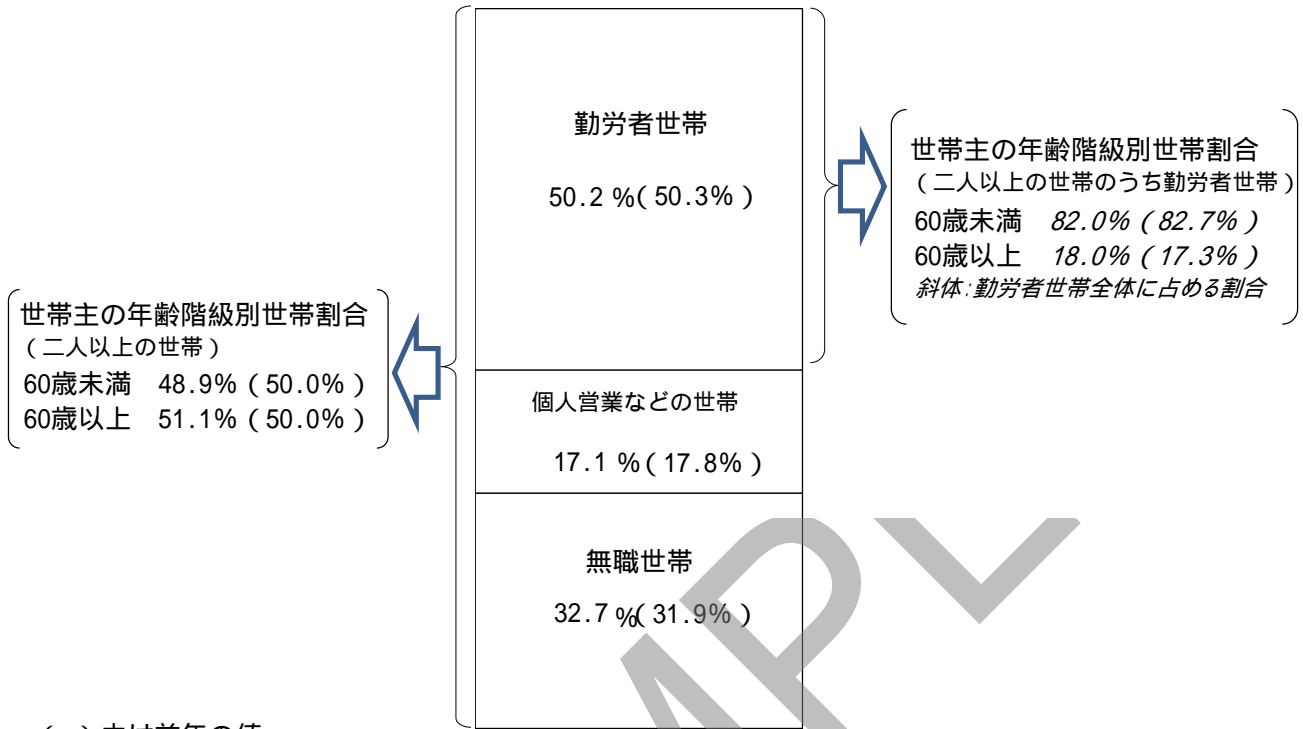
(2) 実収入 (2015年11月 - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

	実数	対前年同月 実質増減率	世帯割合
	円	%	%
二人以上の世帯のうち 勤労者世帯	442,163	-1.4	100.0
60歳未満	465,766	-0.5	80.7
60歳以上	344,213	-5.4	19.3

(参考) 家計調査の結果を見る際の留意点

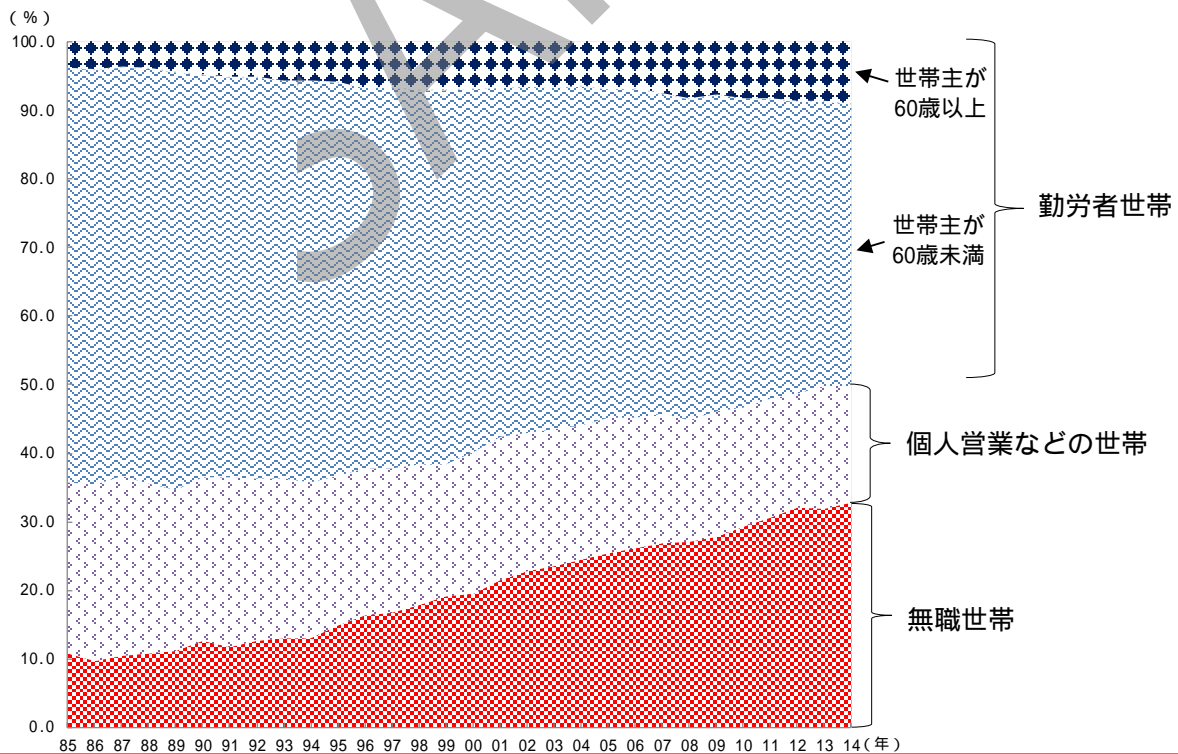
世帯区別構成比の状況 (二人以上の世帯)

参考図1 世帯区別構成比 (2014年平均)



( )内は前年の値  
最新月の世帯割合 (3か月後方移動平均)  
については9ページ参照

参考図2 世帯区別構成比の推移 (1985年~2014年)



## 他の統計と比較する際の留意点

### ○ 販売側統計との比較

家計調査の消費支出には、耐久財や非耐久財（消耗品）などの「財」への支出だけでなく、住居（家賃など）、交通費、教育費、診療代などの「サービス」への支出も含め、世帯が消費するものを幅広く含んでいます。また、「贈与金」や「仕送り金」といった他の世帯への移転支出も含まれています。

これに対して、販売側の統計である商業動態統計調査（経済産業省）の小売業販売額などは、基本的に「財」に関する統計であり、家計調査の消費支出に含まれている「サービス」への支出はほとんど含まれていないことに加え、最近増加しつつある外国人観光客による消費分などが含まれています。

このように対象とする範囲が大きく異なるため、販売側の統計と比較する際には、留意する必要があります。

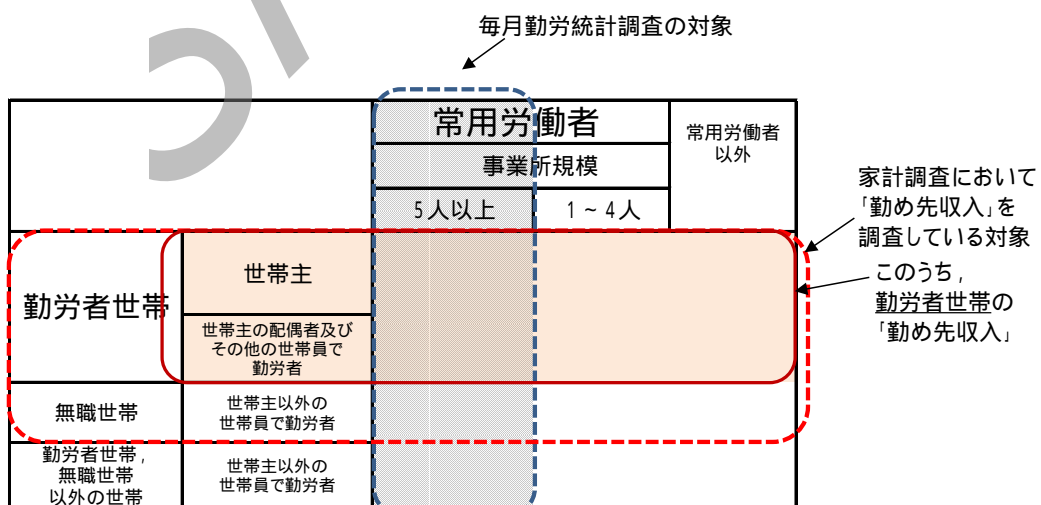
### ○ 賃金統計との比較

家計調査の「実収入」（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は、全ての世帯員の収入を合算した1世帯当たりの平均収入を表すものです。これに対して、毎月勤労統計調査（厚生労働省）の「現金給与総額」は労働者1人当たりの平均賃金を表すものです。

また、「実収入」は、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金給付等の社会保障給付も含まれる広い概念です。

このように概念や対象範囲が大きく異なっているため、両統計を単純に比較することはできません。

参考図3 家計調査と毎月勤労統計調査の対象範囲の違い



注：家計調査の実収入には、「勤め先収入」のほか、「事業・内職収入」、公的年金などの「社会保障給付」などが含まれる。